

片山金融相の資産運用立国、城内経済財政相の成長戦略 (新しい資本主義廃止へ)、小泉防衛相の防衛力抜本的強化 ～国内株投資を促すNISAの案、欧州で防衛ETFが大人気でESGの防衛 ファンドも登場、世界の防衛関連ファンド～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)
窪田 真美 (mamii-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●高市早苗首相誕生！

～衆院の首相指名選挙 1 回目で「自民+維新」に「改革の会」等が加わり過半数～

2025 年 10 月 21 日に高市早苗首相が誕生した。衆議院の首相指名選挙 1 回目投票で 237 票を獲得し過半数 233 票超え。自民党 197 票(議長含む全員)、日本維新の会 35 票(全員)、改革の会 4 票、有志の会 1 票(有志・改革の会は 10 月 20 日に解消、その他有志の会 3 票は吉良州司代表)、無所属 1 票(中村はやと氏)。

10 月 10 日の公明党連立離脱、10 月 15 日の野党候補一本化協議(立憲民主党・日本維新の会・国民民主党が玉木雄一郎氏へ)で政権交代の声も増えたが、10 月 15 日の自民党高市総裁-日本維新の会吉村洋文代表(&藤田文武共同代表)会談で 10 月 20 日に連立政権を合意。「急転直下」と言われている(2025 年 10 月 21 日付読売新聞「維新、大阪で1 強」も党勢下火…急転直下の連立で政策実現に期待と「政敵」への警戒)～ <https://www.asahi.com/economy/news/20251021-0Y01T30000/>)。ただ、「『自民+維新』は 232 人と衆院過半数 1 票不足だが、『有志・改革の会』7 人等が加わると過半数」などからして予想出来た行動であり結果である(2025 年 10 月 14 日付投信調査コラム No.431「高市早苗氏と資産運用～英 ISA の前身 PEP の

生みの親・サッチャー氏が目標、NISA 生みの親・麻生氏が後ろ盾、NISA 推進派・片山金融調査会会長が推薦人の自民党新総裁はフランスの様な政治混乱の中でサナエ/ミクスをどう実行? ～」～ <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column/35184.pdf>)。

参議院の首相指名選挙決選投票で 125 票と多数を獲得(過半数 124 票超え)。自民党 100 票(投票しない議長を除く全員)、日本維新の会 19 票(全員)、国民民主党 1 票(その他国民民主党 24 票は玉木雄一郎代表)、保守党 2 票(全員)、無所属 3 票。

米国ニューヨーク・タイムズ/New York Times は 10 月 21 日に一面で「日本にヘビーメタルドラマーだった新リーダーが誕生。高市早苗氏は『アイアン・メイデン/Iron Maiden(英国ヘビメタバンド)』のファンで、師の安倍晋三氏の様に日本を(トランプ氏の『MAGA/Make America Great Again/米国を再び偉大に)』と類似点を持つ最近のポピュリズムの波に呼応して)右傾化へ。」と報じた(2025 年 10



月 21 日付 New York Times「Sanae Takaichi is Japan's New Prime Minister, and She's a Heavy Metal Drummer」～ <https://www.nytimes.com/2025/10/21/world/asia/sanae-takaichi-japan-prime-minister.html>)。

Tuesday, October 21, 2025
Today's Paper

The New York Times

U.S. World Business Arts Lifestyle Opinion Audio Games Cooking Wirecutter The Athletic

China Has Another Lever to Pull in Showdown With Trump: Factory Lines
In Washington, China hawks say its economy is too weak to withstand a tariff shock. In the city of Yiwu, factories are showing why that may be a miscalculation.
5 MIN READ

Tariffs Are Reshaping China's Trade. This Tanzanian Entrepreneur Sees an Opportunity.
3 MIN READ

Trying to Loosen China's Grip on Critical Minerals, Trump Turns to Australia
3 MIN READ

Japan Has a New Leader, and She's a Heavy Metal Drummer
Sanae Takaichi, a fan of Iron Maiden, had an improbable rise to power. Like her mentor, Shinzo Abe, she is expected to lead Japan to the right.
6 MIN READ

Who Is Sanae Takaichi, Japan's First Female Prime Minister?
4 MIN READ

18 Quick and Easy Kid-Friendly Dinners That Grown-Ups Will Love, Too
These recipes for skillet broccoli Cheddar rice, bibimbap soba noodle salad and more can be served as-is or tweaked to make everyone happy.
5 MIN READ

University Retirement Communities Let Residents Go Back to College
8 MIN READ

Can Taylor Swift Be an Underdog and the Biggest Pop Star on Earth?
5 MIN READ

(出所: 2025 年 10 月 21 日付 New York Times「Sanae Takaichi is Japan's New Prime Minister, and She's a Heavy Metal Drummer」～ <https://www.nytimes.com/>)



日本の首相と日経平均株価～1991年11月5日以降～

自民党

2025年10月21日現在

非自民党

首相名	就任当時の所属政党	就任期間	連続在任日数	通算在任日数	日経平均株価	騰落率
宮澤 喜一	自由民主党	1991年11月5日 ～ 1993年8月9日	644	644	24,950.86 ～ 20,493.05	-17.9%
細川 護熙	日本新党	1993年8月9日 ～ 1994年4月28日	263	263	20,493.05 ～ 19,725.25	-3.7%
羽田 孜	新生党	1994年4月28日 ～ 1994年6月30日	64	64	19,725.25 ～ 20,643.93	+4.7%
村山 富市	社会党	1994年6月30日 ～ 1996年1月11日	561	561	20,643.93 ～ 20,377.92	-1.3%
橋本 龍太郎	自由民主党	1996年1月11日 ～ 1998年7月30日	932	932	20,377.92 ～ 16,201.60	-20.5%
小渕 恵三	自由民主党	1998年7月30日 ～ 2000年4月5日	616	616	16,201.60 ～ 20,462.77	+26.3%
森 喜朗	自由民主党	2000年4月5日 ～ 2001年4月26日	387	387	20,462.77 ～ 13,973.03	-31.7%
小泉 純一郎	自由民主党	2001年4月26日 ～ 2006年9月26日	1,980	1,980	13,973.03 ～ 15,557.45	+11.3%
安倍 晋三 ⁽¹⁾	自由民主党	2006年9月26日 ～ 2007年9月26日	366	366	15,557.45 ～ 16,435.74	+5.6%
福田 康夫	自由民主党	2007年9月26日 ～ 2008年9月24日	365	365	16,435.74 ～ 12,115.03	-26.3%
麻生 太郎	自由民主党	2008年9月24日 ～ 2009年9月16日	358	358	12,115.03 ～ 10,270.77	-15.2%
鳩山 由紀夫	民主党	2009年9月16日 ～ 2010年6月8日	266	266	10,270.77 ～ 9,537.94	-7.1%
菅 直人	民主党	2010年6月8日 ～ 2011年9月2日	452	452	9,537.94 ～ 8,950.74	-6.2%
野田 佳彦	民主党	2011年9月2日 ～ 2012年12月26日	482	482	8,950.74 ～ 10,230.36	+14.3%
安倍 晋三 ⁽²⁾	自由民主党	2012年12月26日 ～ 2020年9月16日	2,822	3,188	10,230.36 ～ 23,475.53	+129.5%
菅 義偉	自由民主党	2020年9月16日 ～ 2021年10月4日	384	384	23,475.53 ～ 28,444.89	+21.2%
岸田 文雄	自由民主党	2021年10月4日 ～ 2024年10月1日	1,094	1,094	28,444.89 ～ 37,919.55	+33.3%
石破 茂	自由民主党	2024年10月1日 ～ 2025年10月21日	386	386	37,919.55 ～ 49,215.01	+29.8%
高市早苗	自由民主党	2025年10月21日 ～ ?	?	?	49,215.01 ～ ?	? ?

(出所: 首相官邸およびブルームバーグ等から三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

10月21日に高市首相が内閣を発足(2025年10月21日付首相官邸ホームページ～<https://www.kantei.go.jp/jp/101/actions/202510/21takeichin@aka.html>)、閣僚に指示書を渡した(2025年10月23日付日本経済新聞「高市早苗首相の閣僚への指示書全文」～<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA230EU0T21C25A000000/>)。『『こういうもの、これまで見たことないよ。私も大臣をやったが渡されたことない』と言うのは、自民党の閣僚経験者 A 氏。手には高市首相が閣僚に渡した〈指示書〉とタイトルがついた書類。閣僚経験がある A 氏でも、文書の形で内閣発足の日に指示書が渡されるのは、異例のことだという。』と言うもの(2025年10月24日付 AERA「高市首相が全閣僚に渡した異例の『指示書』の中身」～<https://dot.asahi.com/articles/-/268183>、米大統領令を参考にしている可能性がある…2017年2月6日付投信調査コラム No.171

「米国の大統領令で市場が揺れ動く2017年1月」～https://www.asamuf.jp/text/oshirase_170206.pdf、2025年2月10日付投信調査レポート No.433「トランプ閣議ショックも日本は1か月ぶりの大きな純流入!」～https://www.asamuf.jp/report/investigate/report_250210.pdf)o

2025年10月21日の高市首相による閣僚への指示書(38ページ)の中で資産運用業に深く関わるとされる所

【片山さつき 財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融、租税特別措置・補助金見直し担当)】

- 先端産業を開花させるための経済成長戦略を通じて、日本経済の力強い成長を実現する。
- **資産運用立国・投資立国の実現**に向けて、人的投資やインパクト投資を含めたすべての投資を促進する。
そのために、貯蓄から投資への移行を更に進めるとともに、
企業統治の強化や**資産運用の高度化**等に取り組む。
- 公平・公正・透明な金融市場への適正化を図り、金融商品に対する信頼確保に努める。

【小泉進次郎 防衛大臣】

- 国民の命や暮らしを断固として守り抜くため、国家安全保障戦略等に基づき、
防衛力の抜本的強化に取り組む。また、関係大臣と協力して、民生技術の積極的な防衛目的での活用、
防衛技術の社会への還元も視野に、**防衛生産・技術基盤を強化**する。

【城内実(きうちみのる) 日本成長戦略担当、賃上げ環境整備担当、スタートアップ担当、全世代型社会保障改革担当、感染症危機管理担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策 規制改革)】

- 関係大臣と協力して、日本経済の力強い成長を実現するため、「**日本成長戦略**」を立案・実行する。
- **スタートアップ政策**の司令塔として、関係大臣と協力して、
世界に伍するスタートアップエコシステムをつくり上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立させる。

(出所: 2025年10月23日付日本経済新聞「高市早苗首相の閣僚への指示書全文」～<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA230EU0T21C25A000000/>、

2025年10月22日付ロイター「片山財務相に『経済再生と財政健全化両立』指示 高市首相が指示書」～<https://jp.reuters.com/markets/japan/3LN7W10XLYICRCZHT6V23BA46Y-2025-10-22/>)

●片山金融相の資産運用立国、城内経済財政相の成長戦略(新しい資本主義廃止へ)、小野寺自民党税制調査会長の金融所得課税の強化
～国内株投資を促す NISA の案～

2025 年 10 月 21 日発足の内閣では、女性初の財務相に加えて女性初の金融担当相、(新設ポストの)租税特別措置・補助金見直し担当相に、自民党金融調査会会長の片山さつき氏が任命された(2025 年 10 月 21 日付首相官邸ホームページ～

<https://www.kantei.go.jp/jp/104/articles/202510/21kashinaka.html>)。 「サプライズ」と言われている(2025 年 10 月 21 日付テレビ朝日「スーパー」チャンネル)新内閣の顔ぶれ“サプライズ”は～ <https://news.kyushu-u.ac.jp/news/articles/000461228.html>)。 ただ、「高市氏は総裁選で女性比率を高めた内閣と党指導部を構築する事を約束しているし、片山氏の以上のキャリアからして女性初となる金融担当大臣の可能性は十分あると言える。」などからして予想出来た行動であり結果である(2025 年 10 月 14 日付投稿調査コラム No.431「高市早苗氏と資産運用～英 ISA の前身 PEP の生みの親・サッチャー氏が目標、NISA 生みの親・麻生氏が後ろ盾、NISA 推進派・片山金融調査会会長が推薦人の自民党新総裁はフランスの様な政治混乱の中でサナエ/ミクスをどう実行?～」～ https://www.am-mufc.jp/report/investigate/column_251014.pdf)。

	日本の金融担当相と日経平均株価～日本の金融担当相創設以降～	自民党 非自民党	2025年10月21日現在							
氏名		就任期間		連続在任日数		通算在任日数		日経平均株価		騰落率
柳澤 伯夫	自由民主党(森首相)	2001年1月6日 ～ 2002年9月30日		633	633	13,867.61 ～ 9,383.29		-32.3%		
竹中 平蔵	民間、自由民主党(小泉首相)	2002年9月30日 ～ 2004年9月27日		729	729	9,383.29 ～ 10,859.32		+15.7%		
伊藤 達也	自由民主党(小泉首相)	2004年9月27日 ～ 2005年10月31日		400	400	10,859.32 ～ 13,606.50		+25.3%		
与謝野 馨 ⁽¹⁾	自由民主党(小泉首相)	2005年10月31日 ～ 2006年9月26日		331	331	13,606.50 ～ 15,557.45		+14.3%		
山本 有二	自由民主党(安倍首相)	2006年9月26日 ～ 2007年8月27日		336	336	15,557.45 ～ 16,301.39		+4.8%		
渡辺 喜美	自由民主党(安倍・福田首相)	2007年8月27日 ～ 2008年8月2日		342	342	16,301.39 ～ 13,094.59		-19.7%		
茂木 敏充	自由民主党(福田首相)	2008年8月2日 ～ 2008年9月24日		54	54	13,094.59 ～ 12,115.03		-7.5%		
中川 昭一	自由民主党(麻生首相)	2008年9月24日 ～ 2009年2月17日		147	147	12,115.03 ～ 7,645.51		-36.9%		
与謝野 馨 ⁽²⁾	自由民主党(麻生首相)	2009年2月17日 ～ 2009年9月16日		212	543	7,645.51 ～ 10,270.77		+34.3%		
亀井 静香	国民新党(鳩山・菅首相)	2009年9月16日 ～ 2010年6月11日		269	269	10,270.77 ～ 9,705.25		-5.5%		
自見 庄三郎	国民新党(菅・野田首相)	2010年6月11日 ～ 2012年6月4日		725	725	9,705.25 ～ 8,295.63		-14.5%		
松下 忠洋	国民新党(野田首相)	2012年6月4日 ～ 2012年9月10日		99	99	8,295.63 ～ 8,869.37		+6.9%		
安住 淳(事務代理)	民主党(野田首相)	2012年9月10日 ～ 2012年10月1日		22	22	8,869.37 ～ 8,796.51		-0.8%		
中塚 一宏	民主党(野田首相)	2012年10月1日 ～ 2012年12月26日		87	87	8,796.51 ～ 10,230.36		+16.3%		
麻生 太郎	自由民主党(安倍・菅首相)	2012年12月26日 ～ 2021年10月4日		3,205	3,205	10,230.36 ～ 28,444.89		+178.0%		
鈴木 俊一	自由民主党(岸田首相)	2021年10月4日 ～ 2024年10月1日		1,094	1,094	28,444.89 ～ 37,919.55		+33.3%		
加藤 勝信	自由民主党(石破首相)	2024年10月1日 ～ 2025年10月21日		386	386	37,919.55 ～ 49,215.01		+29.8%		
片山 さつき	自由民主党(高市首相)	2025年10月21日 ～ ?		?	?	49,215.01 ～ ?		?		

(出所: 三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が各種資料から作成、日経平均株価はブルームバーグ)

高市首相は国会における所信表明演説で「成長戦略を加速させるためには、金融の力が必要です。『資産運用立国』に向けた貯蓄から投資への取組の成果に基づき、金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略を策定し、官民連携で取り組んでいきます。こうして日本の供給構造を強化し、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現することで、世界の資本が流れ込む好循環を生み出します。」と言っている(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 24

日付首相官邸ホームページ「第 219 回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説」～ <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shohinshinomi.html>)。

片山さつき金融相は 10 月 23 日に政府が資産運用立国への取り組みを発信する「Japan Weeks(ジャパンウィークス)」の「MUSUBU! JAPAN DAY」(全国銀行協会主催)で「我々の新内閣は、世界の投資家が信頼を寄せる強い経済を実現することを目指します。我々は、『資産運用立国』のこれまでの成果を活かしつつ、その実現に向けて政策を総動員して取り組みます。」などと話した(強調下線は当コラム筆者、2024 年 10 月 24 日付金融庁「Japan Weeks 2025 における片山金融担当大臣のスピーチ」～ <https://www.fsa.go.jp/news/rf/annots/20251024/20251024.html>)。

NISA や iDeCo を含む資産運用立国・投資立国やスタートアップなど経済政策は自民党の「新しい資本主義実行本部」(本部長: 岸田文雄氏、幹事長: 旧岸田派の木原誠二氏)で議論し、首相への提言などをしてきた(2025 年 5 月 27 日付新しい資本主義実行本部「デフレ時代の旧弊一掃を 賃上げ・投資がけん引する成長型経済へ 新しい資本主義実行本部が石破総理に提言」～ <https://www.bmln.jp/news/policy/210629.html>)。 今後は「新しい資本主義実行本部」を廃止(自民党に設けられている本部と官邸の会議体を廃止)、城内実 経済財政相が立案・実行する「日本成長戦略会議(前頁参照)」を立ち上げ、「これまでの政権で行われた議論を包摂したかたちで、危機管理投資を肝とする日本経済の強い成長の実現を目指していく」、「しっかり受け継いで多少ブラッシュアップして成長」と言う(2025 年 10 月 24 日付日本経済新聞「高市早苗首相『日本成長戦略会議』を

設置へ 経済政策を議論」～ <https://www.asahi.com/article/DSXZQ0U3A19830U3A021C2000000/>、2025 年 10 月 24 日付テレビ朝日「高市政権『新しい資本主義』廃止へ 岸田元総理に伝える」～ <https://news.tv-asahi.co.jp/news/politics/articles/000462005.html>)。

片山金融相は 2019 年から自民党金融調査会会長代理、2021 年から自民党金融調査会会長で、2022 年 11 月 24 日に資産所得倍増プランに向けた緊急決議案、2024 年 5 月 22 日に iDeCo 改革や金融庁「資産運用担当部署」設置(および金融・資産運用特区の推進)をまとめ、2025 年 6 月 3 日に「**暗号資産 ETF の組成、全世代に向けた NISA の利便性向上**(つみたて投資枠における投資可能年齢の下限撤廃、対象商品の拡大及びスイッチングの解禁)、**非上場株式を組み入れた投資信託等による資金供給の活性化**」と言う提言を出している(2025 年 10 月 14 日付投信調査コラム No.431「高市早苗氏と資産運用～英 ISA(の前身 PEP)の生みの親・サッ

チャー氏が目標、NISA 生みの親・麻生氏が後盾、NISA 推進派・片山金融調査会会長が推薦人の自民党新総裁はフランスの様な政治混乱の中でサナエノミクスをどう実行?～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_351014.pdf、暗号資産と政治…2025 年 7 月 22 日付投信調査コラム No.429「日米暗号資産(ETF)動向～日本参院選の躍進政党も自民党も暗号資産を支持し、金融庁が暗号資産参事官ポスト新設! 米国でステーブルコイン法成立、暗号資産等オルタナティブを DC に拡大する資産運用高度化改革が進む～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_350722.pdf)。



2025年6月3日に自民党金融調査会(片山さつき会長)が石破茂首相に出した提言

2025年5月22日付
自由民主党 政務調査会 金融調査会 提言 2025 概要

1. 総論

- 1-1. 経済金融環境の変化と対応
- 1-2. 金融機関や資本市場の信頼の確保(保険業界の信頼回復と健全な発展、資金庫事案への対応、有価証券の不正取引等に対する抑止力の強化)
- 1-3. 詐欺等の犯罪への対応(特殊詐欺等への対策、証券口座の不正利用対策としての生体認証の活用等)
- 1-4. その他の論点(金融行政の体制充実)

2. 金融分野におけるイノベーションの推進

- 2-1. 取引状況や米国の動向等を踏まえた暗号資産を巡る制度のあり方
 - ✓ **暗号資産取引に係る投資家保護の徹底を図り、市場の健全な発展を促す観点から、業法で暗号資産を金融商品と位置づけ、税制・規制の両輪で環境整備を実施**
- 2-2. 金融分野におけるAIの健全な利活用の促進
 - ✓ 官民のステークホルダーによる会議体の設置、実務上の課題やリスクへの対応、制度上の論点の深掘り
- 2-3. 中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する検討状況
 - ✓ 政府・日銀が連携し、欧米の動向を踏まえながら、制度設計の大枠の整理

「金融調査会 提言2025」本文には「諸外国の動向を踏まえれば、我が国においても、**暗号資産 ETF**の組成を可能とするための検討を税制面も含めて進めるべきである」とある。

3. 資産運用立国の実現

- 3-1. 資産運用立国の更なる推進(施策の着実な推進と成果の対外的な情報発信)
- 3-2. 家計の安定的な資産形成
 - ✓ 若者から高齢者まで全世代の安定的な資産形成の支援(全世代に向けたNISAの拡大・利便性の向上等)
- 3-3. 資産運用業・アセットオーナーシップの改革
 - ✓ **金融・資産運用特区のプロモーション強化、アセットオーナー・プリンシプルの周知・受入の推進**
- 3-4. スタートアップ・成長企業への投資やインパクト投資の促進
 - ✓ **非上場株式の投資の活性化、M&A促進やスタートアップの出口戦略の多様化、インパクト投資の推進**
- 3-5. 市場の魅力向上に向けた取引所等の取組み
 - ✓ グロース市場の見直し(上場維持基準の見直し、それに併せた東証による成長支援と十分な助走期間の確保、非上場株式の取引活性化)、投資単位の引き下げによる投資家の裾野の拡大

「金融調査会 提言2025」本文には「**非上場株式を組み入れた投資信託等**による資金供給の活性化に取り組む」とある。

4. 地方創生に貢献する地域金融力の強化

- 4-1. 地方創生の取組みの後押し
 - ✓ 地域の持続的な発展に向けて、地域金融機関による地方創生の取組み(地域資源を活用した付加価値創出や地域課題の解決、地方への新しい人の流れの創出、地域事業者の課題に応じた支援等)を強力に後押し
 - ✓ 米国関税措置等に深刻な打撃を受ける地域の基幹産業がある場合には、あらゆる選択肢を排除せず、当該基幹産業に対する保証料や貸出金利の引下げやゼロゼロ融資的な政策も含めて局面に応じて適切な政策を実施
- 4-2. 地域金融機関自体の経営基盤強化
 - ✓ 地域金融機関に幅広い金融仲介機能を発揮させるため、地域金融機関自体の経営基盤強化に向けた環境整備(資金交付制度や資本参加制度の延長・拡充含む)
 - ✓ 4-1と4-2について、今後数年間で集中的に取り組むべき政策に関する包括的なパッケージを策定し、地域金融による地域経済の活性化を強力に推進すべき

5. 企業会計に関する小委員会

- 5-1. サステナビリティ情報の開示・保証
 - ✓ プライム上場企業への段階的な開示基準の適用開始、保証の担い手は高い独立性や倫理を備えた公認会計士が主導的な役割を担うべき
- 5-2. コーポレートガバナンス改革の推進
 - ✓ 企業の稼ぐ力の更なる向上のための必要な取組みを含めた政策パッケージの取りまとめ公表
- 5-3. 一体開示・有価証券報告書の株主総会前開示
 - ✓ 株主総会前開示に係る要請を踏まえた企業の取組状況の実態把握及び3週間以上前の開示に向けた追加的措置の検討
- 5-4. 監査を巡る現状と課題
 - ✓ 監査法人のガバナンス・コード改訂も踏まえた情報開示対応及びIT・人材基盤整備の着実な推進等
- 5-5. のれんの会計基準のあり方
 - ✓ のれんの会計基準のあり方の検討を開始すべきタイミングにあるが、会計基準の信頼性が確保されるよう多様な関係者による深度ある丁寧な議論を期待

(出所: 自由民主党より三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

資産運用立国議員連盟(会長: 岸田文雄氏)と似る部分も多いが、片山氏は 2025 年 5 月に(資産運用立国議員連盟の提案した)プラチナ NISA について、「**従来の NISA では対象でなかった毎月分配型を認める理由**がしっかり説明できるのか」と言っている(強調下線は当コラム筆者、プラチナ NISA …2025 年 6 月 23 日付投信調査コラム No.427「資産運用立国実現プラン 2.0～こども支援 NISA とプラチナ NISA、米国の教育資金積立制度 529 プランの様に拡大する

か? 英国 ISA はスイッチング・毎月分配・デリバティブ・債券と不動産投信・アクティブ ETF が可能～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_350623.pdf、資産運用立国議員連盟…2025 年 4 月 7 日付投信調査コラム No.422「年金(DC・DB)資産の日米最新動向～米国でターゲット・ファンド/TDF から CIT へのシフトが進む中、日本では資産運用立国の推進分科会と議員連盟および金融問題研究会が米国を範とする年金改革を進める～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_350407.pdf)。

また、朝日新聞は 2025 年 10 月 22 日に「金融庁の幹部は『資産運用立国の看板はアジャスト(微調整)を迫られるのでは』と身構えている。資産運用立国は、もともと岸田文雄元首相が掲げたスローガンだ。岸田氏は首相退任後、旧岸田派を中心に『資産運用立国議連』を結成。自民党総裁選では小泉進次郎氏を推したメンバーが目立つ。高市政権で非主流派に転じたことによる影響力の低下は免れない。金融庁は新年度の税制改正で、新 NISA 対象商品の拡大や『つみたて投資枠』を未成年も利用できるように要望する。だが、岸田氏と縁戚関係にあり、新 NISA 恒久化を認めた党税制調査会長の宮沢洋一氏が退任したことで、議論の行方が見通しにくくなった。金融庁幹部が心配するのは、新政権から『日本の個人資産は国内の産業振興に役立てるべきだ』と注文がつくとだ。…(略)…新しく金融相に就いた片山さつき氏は、党金融調査会長を長く務め、金融行政に対し積極的に提言してきた。新 NISA 拡充策として『日本株保有を優遇することを考えなければいけない』と発言したことがあり、国内投資枠を設ける議論が浮上する可能性も出ている。」と報じている(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 22 日付朝日新聞「経済政策、高市新政権の針路は

岸田・石破路線から転換? ~ <https://www.asahi.com/articles/DAS16328033.html>)o

片山氏が「新 NISA 拡充策として『日本株保有を優遇することを考えなければいけない』と発言したこと」と言うのは、日本のロイターが 2025 年 3 月 26 日に報じた「片山氏は、為替水準に関し『立場上、あるべき為替水準について断言はできない』と語った。その上で、円高方向への誘導手段として『為替介入はきっかけにはなるが、長期的には効果があまり大きくないので、根本的な対策が必要』と指摘した。自民党として、少額投資非課税制度(NISA)の税制優遇拡充を検討しているとし、『具体的には、高齢者が日本株を長期保有した場合に相続税を一部免除するなどを検討しており、骨太の方針や年末の税調(税制調査会)に盛り込みたい。日本株を保有してくれたら国の成長に貢献してくれることになる』『日本株を長期保有することのメリットをつくっていきたい』と述べた。」であろう(強調下線は

当コラム筆者、2025 年 3 月 26 日付ロイター「インタビュー: 円は 120 円台が実力か、日本株長期保有に税優遇検討 = 自民・片山氏」~ <https://jp.reuters.com/opinion/forex-form/LBRCEZLUNH0HQW333GNAPVU-2025-03-26/>)o

NISA の様な少額投資非課税制度に国内投資枠を設ける事は、英国政府が「2024 年春季予算案/Spring Budget 2024」から ISA 改革として検討している(2024 年 4 月 8 日付投信調査コラム No.399「英国の ISA 改革とアドバイス改革 ~ 国内株投資を促す新 ISA『プリティッシュ・アイサ』、コンシューマー・デューティーに沿う年金改革、アドバイス評価ツール、ソーシャル・メディア規制 ~」~ https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column_200408.pdf)o。英国 ISA/Individual Savings Accounts/個人貯蓄口座(株式型が NISA のモデル)の年間 2 万ポンド/約 400 万円に加え、個人投資家が英国企業のみ投資する年間 5,000 ポンド/約 100 万円の追加非課税投資枠を作ると言う「グレート・ブリティッシュ・アイサ/Great British ISA/GB ISA」案である(2024 年 7 月 29 日付投信調査

コラム No.406「英国版・EU 版・韓国版の新 ISA は国内投資型? NISA 元祖英国で抜本的 ISA 改革、成長ビッグバン・年金改革! ~ DC にプライベート、5% 非上場株へ、バリュー・フォー・マネー ~」~ https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column_200729.pdf)o

ちなみに英国 ISA では 40~50% が既に英国企業または英国に特化したファンドに投資されているが、現在、レイチェル・リーブ/Rachel Reeves 財務相(2024 年 7 月 5 日に労働党下院議員から就任)からも出ており、英国財務相が 2025 年 11 月 26 日の「2025 年秋季予算案/Autumn Budget 2025」に向けて株式 ISA に英国株の最低保有基準を課す計画を検討している(右のレイチェル・リーブ財務相写真も含め 2025 年 10 月



18 日付 Bloomberg「UK Chancellor Considering ISA Share Ownership Overhaul, FT Says」~ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-10-18/uk-chancellor-considering-isa-share-ownership-overhaul-ft-says>)o

[chancellor-considering-isa-share-ownership-overhaul-ft-says](https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-10-18/uk-chancellor-considering-isa-share-ownership-overhaul-ft-says))o

なお、英国の株式型 ISA(NISA のモデル)の前身である PEP/Personal Equity Plan/個人持ち株制度は導入当初の対象が英国企業の株式であり、PEP は高市首相が目標とするマーガレット・サッチャー/Margaret Thatcher 元首相の時に導入された(2025 年 10 月 14 日付投信調査コラム No.431「高市早苗氏と資産運用 ~ 英 ISA の前身 PEP の生みの親・サッチャー氏が目標、NISA 生みの親・麻生氏が後ろ盾、NISA 推進派・片山金融調査会会長が推薦人の自民党新総裁はフランスの様

な政治混乱の中でサナエ/ミクスをどう実行? ~」~ https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column_251014.pdf)o



グレート・ブリティッシュ・アイサ
/Great British ISA/GB ISA

朝日新聞の「岸田氏と縁戚関係にあり、新 NISA 恒久化を認めた党税制調査会長の宮沢洋一氏が退任したことで、議論の行方が見通しにくくなった」と言う事については、**高市氏が起用する小野寺五典(おのでらいつのり)自民党税制調査会長は宮沢洋一氏と同様、旧岸田派で、さらに、資産運用立国議員連盟の会長代行を鈴木俊一幹事長や茂木敏充外相(見込み)と共に務めている**(2025 年 10 月 14 日付投信調査コラム No.431「高市早苗氏と資産運用～英 ISA(の前身 PEP)の生みの親・サッチャー氏が目標、NISA 生みの親・麻生氏が後盾、NISA 推進派・片山金融調査会会長が推薦人の自民党新総裁はフランスの様な政治混乱の中でサナエノミクスをどう実行?～」～ <https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column/24181.pdf>)、

「首相も口出しが出来ない聖域」と呼ばれた自民党税制調査会(「インナー」と呼ばれる幹部の非公式会合)の力と官邸の力…2024 年 10 月 15 日付投信調査コラム No.411「石破政権は新しい資本主義を加速、資産運用立国を引き継ぎ発展、投資大国日本を実現～林芳正内閣官房長官と加藤勝信財務相兼金融担当相と赤沢亮正経済再生担当相、金融行政方針も継承～」～ <https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column/24181.pdf>)。

ただ、その小野寺五典自民党税制調査会長(1983 年宮城県庁入庁、1997 年から衆議院議員、2012-2014 年と 2017-2018 年に安倍内閣で防衛大臣)が、2025 年 10 月 22 日にガソリン旧暫定税率廃止(ガソリン価格が 25.1 円/ℓ 下がり家計負担軽減)の為の現実的に検討出来る恒久財源策として、1.法人税関係租税特別措置(租特)の改廃、2.**金融所得課税の強化**、3.自動車関係諸税の見直しを盛り込んだ。**「金融所得課税の強化」は 2021 年 10 月 4 日に岸田文雄氏、2024 年 9 月 2 日に石破茂氏などが同様の事を言って毎回メディアからの批判や株安などを引き起こしてきた言葉**である(2021 年 11 月 8 日付投信調査

コラム No.345「NISA に 30%課税? ポストコロナの NISA 拡充に期待!」～ https://www.am.mof.go.jp/text/col/24118_2.pdf 、2024 年 9 月 17 日付投信調査コラム No.409「日米英の新首相・大統領と金融所得課税(キャピタルゲイン税)～NISA やスタートアップなど新しい資本主義継承者は? 米英仏の課税強化は富裕層だけ、大衆は軽減・非課税! 英国は新 ISA“プリティッシュ・アイサ”廃案で年金に期待!」～ <https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column/240917.pdf>)。

年間所得が 1 億円を超える富裕層ほど所得税の負担率が下がる「1 億円の壁」を是正があると言う事は理解出来るが、言葉の独り歩きを招いている(2024 年 9 月 17 日付投信調査コラム No.409「日米英の新首相・

大統領と金融所得課税(キャピタルゲイン税)～NISA やスタートアップなど新しい資本主義継承者は? 米英仏の課税強化は富裕層だけ、大衆は軽減・非課税! 英国は新 ISA“プリティッシュ・アイサ”廃案で年金に期待!」～ <https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column/240917.pdf>)。 **日本**

では「金融所得課税の強化/higher investment income tax/imposing a heavier tax on investment income」などとだけ言う事が多いが、米欧ではまず「億万長者税/billionaire tax」などと言い上、同時に、それより前に大衆への軽減・非課税等の目的を言う事が多く問題になりにくい(2021 年 10 月 18 日付投信調査コラム No.344「金融所得課税の見直しは NISA と共に NISA の恒久化と年間投資上限額引き上げ、新

ジュニア NISA/日本版 529 ブラン(米国の教育資金積立制度)、成長のための新しい NISA を期待!～NISA の本家・英国では今～)

https://www.am.mof.go.jp/text/col/241015_2.pdf 、2021 年 12 月 13 日付投信調査コラム No.347「与党税制大綱に金融所得課税見直し検討明記! 米欧は

39.6%が消え年収 2,300 万円未満なら 20%以下非課税も!～平均年収 419 万円の日本の個人が行う NISA で人気は米国株、グローバル株、

日本株、アセットアロケーション～」～ https://www.am.mof.go.jp/text/col/241213_2.pdf)。

(出所:財務省「令和 5 年度税制改正」)

つい先週の 2025 年 10 月 21 日にも米国カリフォルニア州でカリフォルニアのメディケイド/California's Medicaid program/Medi-Cal/高齢者向け医療保険制度等の財源として 2026 年末総資産 10 億ドル/1,520 億円超の個人の純資産に 5%課税する案が出ているが、名前は「億万長者税/Billionaire Tax Act」である(2025 年 10 月 21 日付 State of California Department of Justice～

<https://oag.ca.gov/system/files/initiatives/pdfs/25-0024%20%28Billionaire%20Tax%20%29.pdf>)。

ただし、今回の場合は、小野寺五典自民党税制調査会長の発言 2 日後の 2025 年 10 月 24 日に片山さつき財務相 兼 金融担当相が「24 日の閣議後の記者会見で、ガソリン税の旧暫定税率廃止の代替財源の候補として浮上する金融所得課税の強化を巡り『**一般の投資家が投資しやすい環境を損なわれなようにすることが重要だ。税負担の公平性、貯蓄から投資への流れを引き続き推進する。**』と話した。」としており、速やかに、火消しをしている(強調下線は当コラム筆者、右の片山財務相写真も含め 2025 年 10 月 24 日付日本経済

新聞「片山財務相「一般投資家の環境損なわず」金融所得課税巡り言及」～ <https://www.nikkei.com/article/DKCGZQKH1A41N20U5A021C2000000/>)。

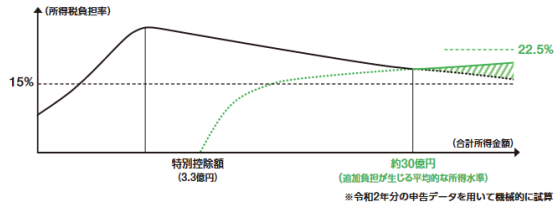
(3) 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化

■税負担の公平性の観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化のための措置を設けます。(令和 7 年分の所得から適用)

【措置の内容】

- ① 通常の所得税額
② (合計所得金額 - 特別控除額(3.3 億円)) × 22.5% → ②が①を上回る場合に限り、差額分を申告納税
- ※株式の譲渡所得のみならず、土地建物の譲渡所得や給与・事業所得、その他の各種所得を合算した金額。
※スタートアップ再投資や NISA 関連の非課税所得は対象外であるほか、政策的な観点から設けられている特別控除後の金額。

【イメージ】



●高市首相と小泉防衛相の防衛力抜本的強化(防衛費 GDP 比は 2%、3%以上、3.5%、5%?) ～欧州で防衛 ETF が大人気で ESG の防衛ファンドも登場、世界の防衛関連ファンド～

2025 年 10 月 21 日発足の内閣では、**防衛相に、2025 年 9 月 4 日の自民党総裁選決選投票で高市氏が戦った小泉進次郎氏が任命された**(2025 年 10 月 21 日付首相官邸ホームページ～<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202510/21takasahimihaku.html>)。高市首相は国会における所信表明演説で「我が国として主体的に**防衛力の抜本的強化**を進める必要があります。このため、国家安全保障戦略に定める『**対 GDP 比 2%水準**』について、補正予算と合わせて、**今年度中に前倒し**て措置を講じます。」と言っていた(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 24 日付首相官邸ホームページ「第 219 回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説」～<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024ishihachihyomui.html>)。

「日本の防衛予算は長らく、おおむね GDP 比 1%程度を目安に推移してきた。防衛力の抜本的強化のため、2027 年度に防衛費と関連経費を合わせて 22 年度の GDP 比 2%に増やす方針を政府が掲げたのはわずか 2 年半前の 22 年末のことだ」(出所: 2025 年 6 月 26 日付毎日新聞「高まる米国の“圧力” NATO 防衛費 GDP 比 5%、日本の現実性は」～<https://mainichi.jp/articles/20250626/k00/00m/010/004000c>)と報じられる通り、岸田文雄政権下の 2022 年 12 月 16 日に閣議決定した「国家安全保障戦略」で「2027 年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が現在の国内総生産(GDP)の 2%に達するよう、所要の措置を講ずる。」としていた(2022 年 12 月 16 日付内閣官房ホームページ「国家安全保障戦略」～<https://www.sou.go.jp/siryo/20221216anzenbohoshomus-j.pdf>)。これを 2 年前倒しする。2025 年度当初予算の防衛関連費は約 9 兆 9,000 億円で GDP 比 1.8%だ。

2025 年 3 月 4 日にエルブリッジ・コルビー/Elbridge Colby **米国防次官が米上院で「日本は防衛費を GDP 比 3%以上****に出来る限り早く引き上げるべきだ」と言い**(台湾は 10%…2025 年 3 月 4 日付 U.S. Senate Committee on Armed Services～https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/colby_aps_response2.pdf)、**トランプ政権は日本に防衛費の GDP 比 3.5%/defense spending to 3.5% of gross domestic product を求める可能性もある**(オーストラリア

は 3.5%、北大西洋条約機構/NATO 加盟 32 か国は GDP 比 5%～2025 年 6 月 20 日付 Financial Times「Japan scraps US meeting after Washington demands more defence spending」～<https://www.ft.com/content/53f646c7-b4e7-4bf1-b454-7112b460000>)。

今週 10 月 27～29 日にトランプ米大統領が来日、10 月 28 日に高市首相と日米首脳会談、10 月 29 日にピート・ヘグセス/Peter Hegseth 米国防長官が来日、小泉進次郎防衛相と防衛相会談をする(10 月 27 日に片山さつき財務相はアベノミクスの評価者であるスコット・ベッセント/Scott Bessent 米財務長官と対面会談をする)予定である。2025 年 6 月 25 日に**北大西洋条約機構/NATO 加盟 32 か国首脳がトランプ米大統領の要求とロシアの脅威に対応し 2035 年までに加盟各国の防衛費を現行目標 GDP 比 2%から GDP 比 5%に引き上げる目標を承認**している事が日本への圧力となる(2025 年 6 月 25 日付

NATO「NATO concludes historic Summit in The Hague, 25-Jun.-2025」～<https://www.nato.int/cps/en/natohq/news.236516.htm>)。

誕生したばかりの首相でありトランプ氏が「真の友達/true friend、偉大な友人/great friend」と呼ぶ安倍晋三氏の路線継承者に最初から厳しいディール/deal(取引)はしないはずだが、高市首相は内閣発足 1 週間から正念場を迎える。

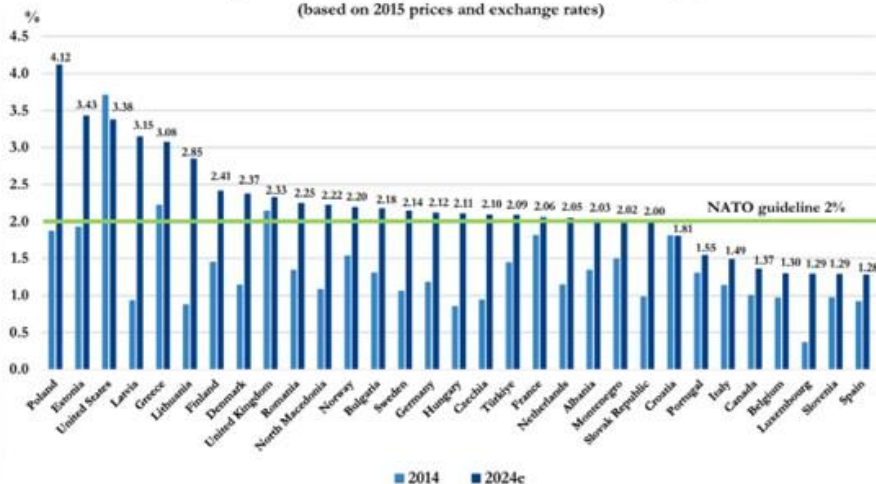


各国の 2024 年防衛費ランキングと対 GDP 比の変化

NATO 加盟国			NATO 以外		
	2014 年	24 年		2014 年	24 年
1 米国	3.68%	3.19%	2 中国	1.74	1.71
4 ドイツ	1.16	2.10	3 ロシア	4.11	7.05
6 英国	2.14	2.33	5 インド	2.54	2.27
9 フランス	1.82	2.03	8 ウクライナ	2.97	34.48
13 ポーランド	1.86	4.07	10 日本	0.96	1.37
14 イタリア	1.13	1.50	11 韓国	2.41	2.56
16 カナダ	1.01	1.45			
18 スペイン	0.92	1.24			
NATO (米国除く)	1.40	2.00			

※NATO加盟国のGDP比はNATO報告書、それ以外はストックホルム国際平和研究所。日本の25年度の防衛費・関連経費は22年度GDP比1.8%

Graph 4 : Defence expenditure as a share of GDP (%)
(based on 2015 prices and exchange rates)



Note: Figures for 2024 are estimates.

(出所: 2025 年 6 月 26 日付毎日新聞「高まる米国の“圧力” NATO 防衛費 GDP 比 5%、

(出所: 2024 年 6 月 17 日付 NATO「Defence Expenditure of NATO Countries」～https://www.nato.int/nato_static/f2014/assets/pdf/2024/6/pdf/240617-def-exp-2024-en.pdf)

日本の現実性は」～<https://mainichi.jp/articles/20250626/k00/00m/010/004000c>)

日本の防衛費 GDP 比が 2%で止まらず、トランプ政権が求める 3%以上、3.5%、NATO 加盟 32 か国首脳が承認した 10 年 5%のようになる可能性もある。 防衛費急増が必至となる中、欧州、米国、そして日本など、世界の資産運用業界が防衛株投資に注目、投資マネーを世界の防衛関連産業に向けている(2025 年 10 月 14 日付投信調査レポート No.445「高市トレードで

も注目の防衛・サイバーセキュリティ関連ファンドの世界投資家動向、米国ではデジタル資産(ビットコイン等)が過去 2 番目に大きな純流入!」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_251014.pdf)o

世界の防衛関連ファンド(含む ETF)は 2025 年 7～9 月に+72 億ドル/約 1 兆 748 億円の純流入、2025 年 4～6 月に+73 億ドル/約 1 兆 1,583 億円と過去最大の純流入となっている(←2025 年 1～3 月+46 億ドル/約 7,513 億円←2024 年 10～12 月+13 億ドル/約 2,117 億円←2024 年 7～9 月+4.6 億ドル/約 744 億円)。 2025 年 6 月末の純資産が 502 億ドル/約 7.2 兆円、**2025 年 9 月末の純資産は 510 億ドル/約 7.6 兆円と過去最大**である(米国やアイルランドに次いで 3 番目に純資産の大きい中国籍の最新データが 2025 年 6 月末で 2025 年 9 月末分はまだ収録されていない為、中国籍の防衛関連ファンドの 2025 年 6 月末純資産 104 億ドル/1.5 兆円を 2025 年 9 月末の合計に加えれば**世界の防衛関連ファンドの純資産は 2025 年 9 月末に 614 億ドル/9 兆円を超える**)。

防衛関連株に投資する世界のファンド(ETF 含む)を国籍別に見る。 **米国籍の防衛関連ファンドは 2025 年 7～9 月に+52 億ドル/約 7,800 億円と過去最大の純流入となっている**。 米国籍に先立ち、**欧州籍の防衛関連ファンドは 2025 年に入り流入が加速、2025 年 4～6 月に+45 億ドル/約 7,100 億円と過去最大の純流入となった**。

欧州ではロシアがウクライナへの侵攻を始めた 2022 年 2 月 24 日からのロシア・ウクライナ戦争/Russia-Ukraine War を背景に設定が加速した(2022 年 4 月 25 日付投信調査コラム No.355「ロシア・ウクライナ戦争後、BRICS が新世界秩序の中心? 世界のマネーフロー(資金の流れ)はどう変化したか～世界のロシア株・中国株投資ファン

ド動向」～ <https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.220425.2.pdf>)o

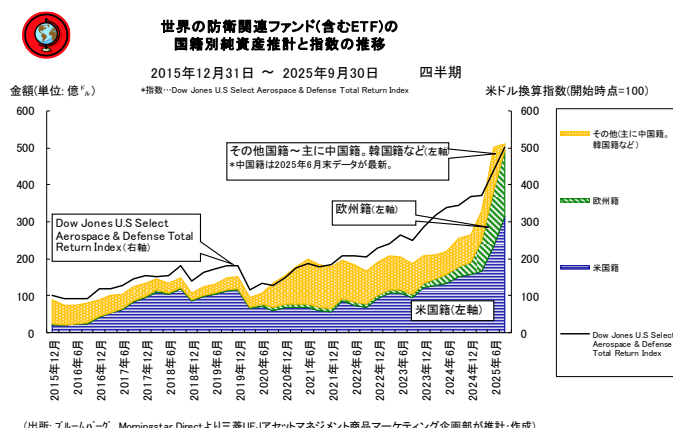
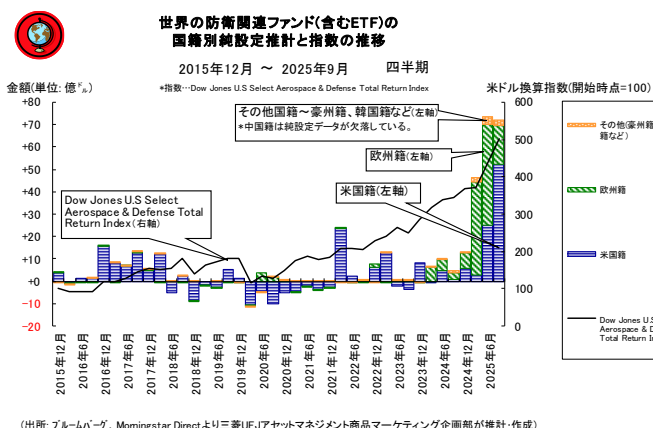
2023 年 3 月 31 日に“**Defense ETF**”で知られる防衛産業に焦点を当てた ETF「VanEck Defense UCITS (DFNS LN)」が設定され、2023 年 6 月 30 日に“**NATO ETF**”で知られる北大西洋条約機構/North Atlantic Treaty Organization/NATO 加盟国および同盟国に拠点を置く企業に投資する ETF「(HANetf)Future of Defence UCITS ETF (NATO LN)」が設定された、この様に欧州主導で設定が拡大、その後米国で設定が拡大してきた(2024 年 12 月 19 日～2025 年 1 月 9

日付 Bloomberg Intelligence「25 ETFs for '25」～ <https://www.bloomberg.com/professional/products/bloomberg-terminal/research/bloomberg-intelligence/>)、2025 年 10 月 14 日付投信調査レポート No.445「高市トレードでも注目の防衛・サイバーセキュリティ関連ファンドの世界投資家動向、米国ではデジタル資産(ビットコイン等)が過去 2 番目に大きな純流入!」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_251014.pdf)o 「“NATO ETF”の立ち上げ以来、HANetf は『Future of European Defence Ucits ETF』と『Future of Defence Indo-Pac ex-China Ucits ETF』という 2 つの戦略を追加し、防衛関連商品群を拡大してきた。』とも言う(2025 年 8 月 29 日付 Funds Europe「HANetf expands with Nato ETF in Poland」～ <https://funds-europe.com/hanetf-expands-with-nato-etf-in-poland/>)o

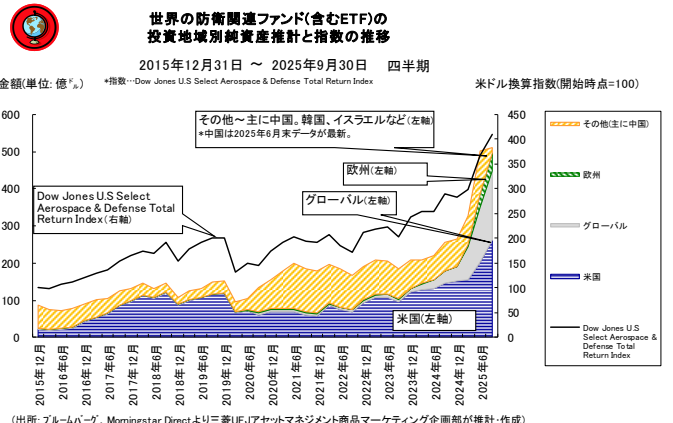
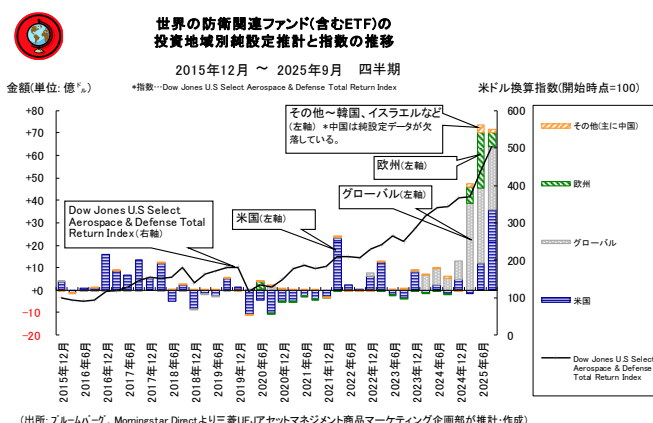
また、欧州では「2025 年 1～3 月に ESG のクリーンエネルギーETF/clean energy ETFs が2 億 2,700 万ドルと欧州 ETF で最も大きな流出となり、人工知能 ETF/Artificial intelligence ETFs/AI ETF が+6 億 7,800 万ドルと 2 番目に大きな純流入となる中で、**防衛 ETF/Defence ETFs が+41 億ドルと欧州 ETF への純流入総額+57 億ドルの 72%を占めた**。このデータを示した ARK インベスト・ヨーロッパ/ARK Invest Europe は『今年前半の地政学的、経済的に決して小さくない変化を考えると、投資家が EV やバッテリー技術といった特定のテーマに熱心ではなくなり、**防衛と AI とサイバーセキュリティへ大きくシフトしている/significant shift to defence, AI and cybersecurity** のも不思議ではない。』と言った。アムンディ/Amundi と STOXX は防衛分野における欧州の戦略的自立に焦点を当てた『アムンディ ETF ソリューション/Amundi ETF solution focused on European strategic autonomy in defence』を今後数週間以内に上場する予定だ(既に規制当局は承認済)。アムンディは『**投資家が欧州の戦略的取り組みに資金を提供出来る様な戦略を開発**する責任がある。顧客は現在、欧州の防衛能力を強化する取り組みに参加する事に大きな関心を示しており、当社の近々発売される欧州防衛 UCITS ETF はこの重要なプロジェクトに投資するタイムリーな機会を顧客に提供するだろう。』と言っている。』とされている(強調下線は当コラム筆者、2025 年 5 月 6 日付 Investment Week「Defence ETFs growing in demand in Europe」～ <https://www.investmentweek.co.uk/news/443148/defence-etfs-growing-demand-europe>)o

 **防衛と AI とサイバーセキュリティへ大きくシフト**
/significant shift to defence, AI and cybersecurity

中国籍ファンドは純設定のデータが無く、純資産も最新で 2025 年 6 月末と限定的であるが、中国籍の防衛関連ファンドは 2025 年 6 月末の純資産が 104 億^{ドル}と同時期の米国籍 230 億^{ドル}の半分弱、欧州籍 152 億^{ドル}の約 7 割の規模で、その他国籍の大半を占めている。



投資地域別に見ると、グローバル地域の防衛関連ファンドは 2025 年 1～3 月に+39 億^{ドル}/約 6,400 億円と急速に、かなり大きな純流入となっている。欧州地域の防衛関連ファンドは 2025 年 4～6 月に+25 億^{ドル}/約 4,000 億円と過去最大の純流入、米国地域の防衛関連ファンドは 2025 年 7～9 月に+36 億^{ドル}/約 5,400 億円と過去最大の純流入となった。

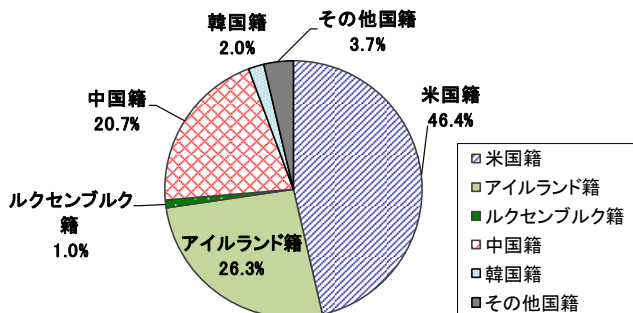


世界の防衛関連ファンド(含むETF)を 2025 年 6 月末の純資産 502 億^{ドル}/約 7.2 兆円について国籍別と投資地域別に見る(米国やアイルランドに次いで 3 番目に純資産の大きい中国籍の最新データが 2025 年 6 月末で 2025 年 9 月末分はまだ収録されていない為、中国籍の防衛関連ファンドの 2025 年 6 月末純資産 104 億^{ドル}/1.5 兆円を 2025 年 9 月末の合計に加えれば**世界の防衛関連ファンドの純資産は 2025 年 9 月末に 614 億^{ドル}/9 兆円を超える**)。

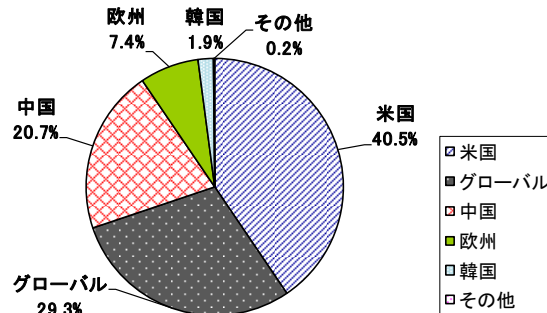
国籍別で見て、世界の防衛関連ファンドの純資産の46.4%が米国籍、26.3%がアイルランド籍、20.7%が中国籍、2.0%が韓国籍、1.0%がルクセンブルク籍となっている（アイルランド籍が多いのは英国中心に欧州の投資家はアイルランド籍ETFに投資する傾向がありアイルランド籍ETFは

ETF 純資産世界 2 位で ETF 新規設定本数世界最多…2024 年 10 月 28 日付投信調査コラム No.412「世界の ETF～暗号資産(仮想通貨)ETF、ヘッジファンド保有 ETF、アクティブ ETF、テーマ&パッファ-ETF～ 欧州の ETF～債券 ETF、アセットオ

「ナード保有ETF～日本のETF～日銀保有ETF～」(https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_241028.pdf)。投資地域別で見て、世界の防衛関連ファンドの純資産の40.5%が米国に投資、29.3%がグローバルに投資、20.7%が中国に投資(中国籍ファンドの比率と同じ)、7.4%が欧州に投資、1.9%が韓国に投資となっている。



(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)



(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

日本については、2025 年 10 月 23 日付日本経済新聞に「アセットマネジメント One は 11 月にも、先進国の防衛関連企業株に投資する投資信託を提供する。 航空機エンジン大手の英ロールス・ロイス・ホールディングスや防衛大手の独ラインメタルなど 15～20 社に投資する予定だ。…(略)…。欧州連合(EU)の執行機関である欧州委員会が 6 月、ESG(環境・社会・企業統治)投資で防衛株への投資を排除しない方針を示したことで防衛投資を探る動きが資産運用業界の中でも活発になってきた。」とあった事から今後増えていきそうである(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 23 日付日本経済新聞「防衛関連で

株式投信 アセマネ One が初めて販売、低手数料で個人向け」～ <https://www.aikkt.com/article/DCN20250621030821235A000000/>、<https://www.aikkt.com/article/DCN20250621030821235A000000/>)

世界の防衛関連ファンド(中国籍ファンドを見る為に 2025 年 6 月末の純資産 502 億ドル/約 7.2 兆円)を個別ファンドで見る。世界の防衛関連ファンド上位 10 本中 9 本が ETF で、純資産全体の約 8 割(81%)が ETF となっている。

これは、米欧のファンドマネジャーもファイナンシャル・アドバイザーも、新たなメガトレンドの機会を享受しつつ個別株投資の集中リスク、流動性リスクを軽減するには、米欧などでは品揃え(分類)が、一般のオープンエンド・ファンド/open-end funds(ミューチュアルファンド/mutual funds)より多く、新しいテーマのファンドがあり(アイルランドでは次々と ETF を設定しており)、低コストであるテーマ型 ETF/thematic ETFs を活用する事が合理的である為だ(2024 年 10 月 28 日付投信調査コラム No.412「世界の ETF ～暗号資産(仮

想通貨)ETF、ヘッジファンド保有 ETF、アクティブ ETF、テーマ&パフパーETF～ 欧州の ETF～債券 ETF、アセットオーナー保有 ETF～ 日本の ETF～日銀保有 ETF～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_241028.pdf、

2024 年 12 月 9 日付投信調査コラム No.415「私募投信や SMA から ETF へ? 米国ではファンドマネジャーもファイナンシャル・アドバイザーも ETF 志向、日本(欧州)では?」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_241209.pdf)



世界の防衛関連ファンド(含むETF)の純資産上位10クラス

2025年10月20日現在

ファンド/ETF名	通貨	ファンド形態	グローバル分類(モーニングスター分類)	投資地域	国籍	投信会社名(ブランディング名)	設定日	ベンチマーク	純資産(クラス)(百万円)2025年6月末	Index Fund	総経費率/エクスプレシオ (%)
1 iShares US Aerospace & Defense ETF	米ドル	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	米国	米国	iShares	2006/5/1	S&P Total Market TR USD	1,194,811	Yes	0.38
2 VanEck Defense ETF	米ドル	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	グローバル	アイルランド	VanEck Asset Management B.V.	2023/3/31	MarketVector Global Defense Ind NR USD	890,267	Yes	0.55
3 Invesco Aerospace & Defense ETF	米ドル	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	米国	米国	Invesco	2005/10/26	S&P 500 TR USD	824,210	Yes	0.58
4 SPDR® S&P Aerospace & Defense ETF	米ドル	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	米国	米国	SPDR State Street Investment Management	2011/9/28	S&P 500 TR USD	515,993	Yes	0.35
5 WisdomTree Europe Defence ETF	ユーロ	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	欧州	アイルランド	WisdomTree Management Limited	2025/3/4	WisdomTree Europe Defence UCITS NTR EUR	485,279	Yes	0.40
6 Global X Defense Tech ETF	米ドル	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	グローバル	米国	Global X Funds	2023/9/11	MSCI ACWI NR USD	428,207	Yes	0.50
7 Future of Defense UCITS ETF	米ドル	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	グローバル	アイルランド	HANetf Management Limited	2023/6/30	EQM Future of Defence NR USD	391,062	Yes	0.49
8 Fidelity Select Defense & Aero Port	米ドル	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	米国	米国	Fidelity Investments	1984/5/8	S&P 500 TR USD	376,418	No	0.65
9 Guotai CSI National Defense Ind ETF	ユーロ	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	中国株	中国	Guotai Asset Mgmt Co.,Ltd	2016/7/26	CSI National Defense Industry Idx PR CNY	313,595	Yes	0.63
10 Fullgoal CSI Natnl Defense Ind Lead ETF	ユーロ	ETF	産業: インフラ 輸送等外枠-株	中国株	中国	Fullgoal Fund Mgmt Co.,Ltd	2019/7/23	CSI Military Top PR CNY	239,487	Yes	0.64
204本 * 純資産は合計、他は平均(blank除く)。									7,234,423		2.07
最新もしくは最大(blank除く)									2025/10/9		2.93
最古もしくは最小(blank除く)									1984/5/8		0.06

(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

先述の 2025 年 10 月 23 日付日本経済新聞に「欧州連合(EU)の執行機関である欧州委員会が 6 月、ESG(環境・社会・企業統治)投資で防衛株への投資を排除しない方針を示したことで防衛投資を探る動きが資産運用業界の中でも活発になってきた」とあるが、これは 2025 年 6 月 17 日に欧州委員会/European Commission/EC(27 か国の EU 政策執行機関)が出した EU 防衛投資拡大促進/ramping up of investment in EU defence 計画の事で、「防衛産業投資は EU の強靱性と安全保障に寄与/Investing in the defence industry – a contribution to EU resilience and security、平和と社会の持続可能性に不可欠な貢献者で、EU の防衛産業は持続可能性を高め、国連の持続可能な開発目標/SDG の平和、公正、強固な制度に合致している。」などとある事を示していると思われる(2025 年 6 月 17 日付 European Commission「on the future of the sustainable finance framework and the

Corporate Sustainability Due Diligence Directive to the defence sector」～ https://defence-industry-spaan.ec.europa.eu/document/download/a79bc7-df1-4c7c-a78c-1a06a3fd8f8_m)

欧州のETFプロバイダーであるHANetf社は責任ある投資枠組みを確保しながら、欧州の防衛産業基盤へのエクスポージャーを確保する為、**アイルランド籍「Future of European Defence UCITS ETF (ARMY)」をサステナビリティ開示規制/SFDRに基づくESG「8条ファンド/Article 8 (light green) funds」にし、欧州で唯一の「8条ファンド」の防衛ETFとする予定である**(具体的にはベンチマークを「VettaFi Future of Defence Ex US Index」から、欧州 NATO 加盟国に本社を置く企業で責任基準を強化した新しい「VettaFi European Future of Defence Screened Index」に代える

…2025年10月21日付 HANetf「European Defence ETF」～ <https://hanetf.com/fund/army-future-of-european-defence-etf/>)o

ESG「8条ファンド/Article 8 (light green) funds」は欧州連合/EU のサステナビリティ開示規制/SFDR に明記された考え方で2021年3月から適用されている(2021年11月22日付投信調査コラム No.346「グリーン・ボンド、グリーン・ファンド、グリーンISA～グリーン・ボンドとグリーン・ボンド・ファンド、ライト・グリーンの8条ファンドとダーク・

グリーンの9条ファンド、NISAのモデルとなったISAでのグリーン投資～」～ https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/211122_2.pdf 、2021年5月31日付投信調査コラム No.334「世界のサステナブル投資ファンド(最新のデータと規制)～日本のサステナブルファイナンス

有識者会議報告書、欧州のサステナビリティ開示規制/SFDR、米国のESG投資&議決権行使ルールからテキサス州のアンチESG法まで～」～ https://www.am.mufg.jp/text/oshirase/210531_2.pdf)o。『『環境もしくは社会的な特

長等を促進する投資商品等』(いわゆる8条ファンド)と、『サステナブル投資を目的とする投資商品等』(いわゆる9条ファンド)については、こうした特長や目的等に沿った投資内容等に係る情報の開示を求めている。』(2024年7月5日付金融庁総合政策局「サステ

ナビリティ投資商品の充実に向けたダイアログ」対話から得られた示唆」… <https://www.fsa.go.jp/news/rt/singi/20240705.html> 、 <https://www.fsa.go.jp/singi/dialogue/siryou/20240705-2/04.pdf>)o

以 上

三菱UFJアセットマネジメント【投信調査コラム(日本版ISAの道)】バックナンバー:
「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部

松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、

窪田 真美(mamil-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会